

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ショクブン

【英訳名】 SHOKUBUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒川真太郎

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 田澤友英

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 田澤友英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,677,719	6,206,374	8,791,833
経常損失() (千円)	80,569	39,789	72,866
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失() (千円)	127,300	652,962	149,056
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	133,392	658,680	136,787
純資産額 (千円)	1,695,267	975,376	1,691,836
総資産額 (千円)	8,543,301	7,683,381	8,409,979
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	13.25	67.99	15.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	19.8	12.7	20.1

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益又は四半期 純損失() (円)	0.57	0.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第41期第3四半期連結累計期間、第42期第3四半期連結累計期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社については、平成29年5月26日付で株式会社神明が当社の議決権割合19.92%にあたる株式を取得し、かつ実質影響力基準により、株式会社神明が当社のその他の関係会社に該当することとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより、全体として緩やかな回復基調が見られました。一方で、個人消費の抑制傾向は継続しており、低価格商品や節約への志向も強まっております。このため、価格競争が激しくなるなど経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、昨年度より「原点回帰」をキーワードに全社員が基本に立ち返って経営体制全般に渡って見直しを図っております。

宅配事業におきましては、お客様に一家団らんの楽しい食卓を囲んでいただくべく魅力的なメニューを基に安全・安心で美味しい食材をお届けすることで、満足度の高いサービスのご提供に努めております。

結果、売上面では、主力のメニュー商品売上高については、56億86百万円（前年同四半期比92.9%）になり、特売商品売上高については、5億20百万円（前年同四半期比93.9%）になりました。

利益面につきましては、当第3四半期においては、台風や長雨による低温で野菜の生育が悪くなった為、仕入価格が高騰し製造原価が上昇したことで、売上原価率は62.4%と前年同四半期に比べ0.6ポイント上昇いたしました。

他方、販売体制においては宅配コースの見直しなど、販売効率の改善を図ることで、販売費及び一般管理費は、前年同四半期に比べ2億48百万円減少し、23億46百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は62億6百万円（前年同四半期比92.9%）、経常損失は39百万円（前年同四半期は80百万円の経常損失）になりました。また、経営資源の効率化を図るため東京支社を閉鎖し、減損損失5億27百万円を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億52百万円（前年同四半期は1億27百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）になりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、22百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,856,669	11,856,669	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,856,669	11,856,669		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		11,856,669		1,148,010		211,806

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,252,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,542,000	95,420	
単元未満株式	普通株式 62,069		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,856,669		
総株主の議決権		95,420	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショクブン	名古屋市守山区向台 三丁目1807番地	2,252,600		2,252,600	19.0
計		2,252,600		2,252,600	19.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	仕入製造担当	熊谷 勝利	平成29年9月14日
常務取締役	総務部長	小川 典秀	平成29年9月14日
取締役	相談役	川瀬 公	平成29年9月14日
取締役	仕入製造部長(製造担当)	市川 房男	平成29年9月14日
取締役	法人部長	寺田栄一郎	平成29年9月14日
取締役	仕入製造部長(仕入担当)	加藤 康洋	平成29年9月14日
取締役(監査等委員)		走井 新五	平成29年9月14日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	791,362	623,381
受取手形及び売掛金	58,518	28,610
原材料及び貯蔵品	135,024	144,591
繰延税金資産	1,388	1,005
その他	39,565	40,930
貸倒引当金	1,007	1,007
流動資産合計	1,024,852	837,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,201,963	999,049
土地	5,236,784	4,941,506
その他(純額)	248,100	200,305
有形固定資産合計	6,686,849	6,140,861
無形固定資産	74,277	63,019
投資その他の資産		
投資有価証券	162,842	181,492
退職給付に係る資産	209,247	220,811
繰延税金資産	1,572	1,495
その他	250,337	238,188
投資その他の資産合計	624,000	641,987
固定資産合計	7,385,126	6,845,869
資産合計	8,409,979	7,683,381
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	376,006	490,394
短期借入金	1,200,000	2,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,392,348	1,114,576
未払法人税等	72,285	15,557
賞与引当金	51,220	23,903
その他	715,565	714,202
流動負債合計	3,807,425	4,608,633
固定負債		
長期借入金	2,629,795	1,831,211
退職給付に係る負債	4,885	4,626
資産除去債務	25,218	25,603
繰延税金負債	104,354	111,517
その他	146,462	126,413
固定負債合計	2,910,717	2,099,371
負債合計	6,718,142	6,708,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,147	1,488,147
利益剰余金	131,092	579,494
自己株式	1,111,025	1,111,180
株主資本合計	1,656,224	945,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,805	13,438
退職給付に係る調整累計額	30,806	16,456
その他の包括利益累計額合計	35,612	29,894
純資産合計	1,691,836	975,376
負債純資産合計	8,409,979	7,683,381

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,677,719	6,206,374
売上原価	4,129,747	3,874,389
売上総利益	2,547,971	2,331,984
販売費及び一般管理費	2,594,256	2,346,172
営業損失()	46,284	14,188
営業外収益		
受取利息	550	465
受取配当金	3,501	3,754
投資有価証券運用益	146	2,586
その他	6,480	7,930
営業外収益合計	10,678	14,737
営業外費用		
支払利息	43,808	38,094
その他	1,154	2,245
営業外費用合計	44,963	40,339
経常損失()	80,569	39,789
特別損失		
減損損失	-	527,066
事業閉鎖損失引当金繰入額	-	19,755
過年度決算訂正関連費用	-	22,146
特別損失合計	-	568,968
税金等調整前四半期純損失()	80,569	608,758
法人税、住民税及び事業税	35,675	34,075
法人税等調整額	11,055	10,128
法人税等合計	46,731	44,203
四半期純損失()	127,300	652,962
親会社株主に帰属する四半期純損失()	127,300	652,962

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失()	127,300	652,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,513	8,632
退職給付に係る調整額	17,605	14,350
その他の包括利益合計	6,092	5,718
四半期包括利益	133,392	658,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,392	658,680

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	144,460千円	138,881千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,416	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	57,625	6.0	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,624	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	13円25銭	67円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	127,300	652,962
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	127,300	652,962
普通株式の期中平均株式数(株)	9,604,187	9,604,018

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第42期(平成29年4月1日から平成30年3月31日)中間配当については、平成29年10月31日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

株式会社ショクブン
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショクブン及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。